委託業務に係る随意契約締結結果の内容及び理由書

担 当 課	総務部資産税課
委 託 業 務 名	令和 9 年度評価替固定資産税標準宅地鑑定評価均衡調整業務
委 託 業 務 場 所	大津市内全域
概 要	大津市内の固定資産（土地）の標準宅地約 9 0 0 地点について、鑑定評価価格相互の均衡調整及び県内地価公示や地価調査、相続税路線価の動向を把握し、これら公的評価との均衡、県内市町との均衡調整を行うもの。
契 約 期 間	令和 7 年 9 月 1 6 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで
契 約 年 月 日	令和 7 年 9 月 1 6 日
契 約 金 額	1, 4 3 7, 2 9 3 円
契 約 の 相 手 方	〔所在地〕 大津市中央三丁目 1 番 8 号 〔名 称〕 公益社団法人 滋賀県不動産鑑定士協会 会長 村木 康弘
契 約 相 手 方 の 選 定 理 由	鑑定価格を活用するにあたっては、市内鑑定地点間の価格バランスはもとより県内市町間、地域間等の価格バランスの調整や、地価公示価格、地価調査価格、相続税路線価との均衡、適正化を図る必要がある。 当該業者は県内で唯一の不動産鑑定士の団体であり、地価に精通した県内の不動産鑑定士が所属し、鑑定士のサポートや情報交換を行っている。また、県内の地価公示標準地案内図、地価調査基準地案内図を発行し、過去からの県内の地価公示価格、地価調査価格、固定資産鑑定評価額といった地価の情報を一元管理している。 県内の地価の推移や公的評価との均衡を踏まえて、市内及び県内市町の担当不動産鑑定士と地価の均衡調整を適正かつ円滑に実施可能であるのは当該業者のみである。 以上のことから、地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定により随意契約をするもの。
根 拠 規 定	地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項 (2) 不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。 (5) 緊急の必要により競争入札に付することができないとき。 (6) 競争入札に付することが不利と認められるとき。 (7) 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき。

(注意) 1 契約金額は、消費税及び地方消費税を含む価格です。

2 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 3 号及び第 4 号を根拠とする政策
随意契約については、別途公表をしています。